



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社オークワ
 コード番号 8217 URL https://www.okuwa.net
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大桑 弘嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 東川 浩三 (TEL) 073 (425) 2481
 兼 IR室長
 定時株主総会開催予定日 2025年5月13日 配当支払開始予定日 2025年5月14日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・経済アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年2月21日~2025年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	250,150	1.1	1,328	△54.0	1,442	△53.5	△2,381	—
2024年2月期	247,378	0.2	2,888	△1.3	3,098	△1.6	1,000	7.7

(注) 包括利益 2025年2月期 △1,046百万円(—%) 2024年2月期 1,878百万円(129.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	△55.89	—	△3.1	1.1	0.5
2024年2月期	22.79	22.79	1.3	2.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 △25百万円 2024年2月期 16百万円

(注) 2025年2月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	128,629	74,527	57.7	1,777.23
2024年2月期	132,496	78,679	59.1	1,785.12

(参考) 自己資本 2025年2月期 74,186百万円 2024年2月期 78,352百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	6,596	△8,741	△2,885	11,152
2024年2月期	9,692	△7,942	△954	16,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,140	114.1	1.5
2025年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,093	—	1.5
2026年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		135.7	

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年2月21日~2026年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,500	3.2	300	21.8	350	11.8	100	14.9	2.40
通期	259,000	3.5	2,100	58.1	2,100	45.6	800	—	19.16

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期	41,937,297株	2024年2月期	45,237,297株
② 期末自己株式数	2025年2月期	194,237株	2024年2月期	1,345,231株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	42,615,557株	2024年2月期	43,886,898株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績(2024年2月21日~2025年2月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	248,636	1.1	1,197	△56.0	1,341	△55.1	△2,411	—
2024年2月期	245,933	2.0	2,723	△3.6	2,990	△7.2	991	△3.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年2月期	△56.60		—					
2024年2月期	22.60		22.60					

(注) 2025年2月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	126,533	72,560	57.3	1,737.35
2024年2月期	131,513	77,798	59.1	1,771.62

(参考) 自己資本 2025年2月期 72,522百万円 2024年2月期 77,760百万円

2. 2026年2月期の個別業績予想(2025年2月21日~2026年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	126,000	3.4	300	15.6	80	27.5	円 銭 1.92
通期	258,000	3.8	2,000	49.1	750	—	17.97

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計上の見積り)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年2月21日～2025年2月20日)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、ウクライナ情勢や中東などの地政学リスクは継続しており、資源価格の高騰や円安の進行などに伴い原材料費やエネルギーコストの上昇等は依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、継続する商品の値上げは消費者の買い控えや節約志向を強め、人件費をはじめとした各種コストの増加や業態の垣根を越えた企業間の競争が加速するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において、当社は、年度スローガンを『小さな気づきを行動に移そう みんなで変える より良い売場』とし、従業員一人ひとりが「より良いお店のために」を共通の行動目標とするとともに、多様化するお客様ニーズへの対応等、変化するライフスタイルに対応できる商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

また、「業態の再構築」、「オークワブランドの商品開発拡大」を継続した上で、「マーケティング戦略の構築」、「店舗生産性の向上」、「業務革新によるコスト削減具現化」、「人的資本価値の最大化」、「サステナビリティ経営の深耕」にも注力してまいりました。

新規出店につきましては、7月に「スーパーセンター知多店」(愛知県知多市)、「西大和店」(奈良県北葛城郡河合町)、12月に「富田林旭ヶ丘店」(大阪府富田林市)の計3店舗をオープンいたしました。このほか、9月には当社初のデリカ&ベーカリー専門店「ANDELICA谷町店」(大阪市中央区)、12月にはギフト・酒専門店「あつた小町 by Pare Marche」(名古屋市熱田区)をオープンいたしました。

連結子会社については、外食の(株)オークフーズは、客数の増加、人員不足の解消などにより増収増益となりましたが、農作物等の加工・配送業務を担う(株)サンライズは、諸経費の増加により減益となりました。

以上により、当連結会計年度における当社グループの経営成績につきましては、営業収益(売上高及び営業収入)は2,501億50百万円(前年同期は2,473億78百万円)と微増となりましたが、売上原価、人件費、光熱費等の上昇をカバーするに至らず、営業利益は13億28百万円(前年同期は28億88百万円)、経常利益は14億42百万円(前年同期は30億98百万円)となり、また、親会社株主に帰属する当期純損益は減損損失の計上もあり23億81百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益10億円)の損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ38億67百万円減少し、1,286億29百万円となりました。増減の内訳としては、流動資産では41億35百万円の減少であり、これは主に現金及び預金が50億26百万円減少した一方、商品及び製品が5億45百万円増加したことによるものであります。固定資産では2億68百万円の増加であり、これは主に退職給付に係る資産が16億円、建設仮勘定が6億8百万円増加した一方、建物及び構築物(純額)が16億25百万円、無形固定資産が3億90百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億85百万円増加し、541億1百万円となりました。流動負債では11億25百万円の減少であり、これは主に1年内返済予定の長期借入金が7億38百万円、未払消費税等が2億69百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払金が2億65百万円、未払法人税等が1億95百万円、リース債務が1億91百万円、契約負債が1億53百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が4億4百万円、流動負債の「その他」に含まれる設備関係電子記録債務が3億32百万円増加したことによるものであります。固定負債では14億10百万円の増加であり、これは主に長期借入金が13億78百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ41億52百万円減少し、745億27百万円となりました。これは主に利益剰余金が59億17百万円、資本剰余金が9億76百万円減少した一方、自己株式の消却等により14億8百万円増加したことに加え、退職給付に係る調整累計額が10億41百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ50億30百万円減少し、111億52百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ30億96百万円減少し、65億96百万円となりました。これは主に、非資金損益項目の減価償却費が68億36百万円、減損損失が39億18百万円、仕入債務の増加額が4億4百万円であった一方、税金等調整前当期純損失が25億28百万円、棚卸資産の増加額が5億45百万円、売上債権の増加額が4億89百万円、法人税等の支払額が5億34百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ7億99百万円増加し、87億41百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が88億77百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ19億31百万円増加し、28億85百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が43億60百万円、自己株式の取得による支出が20億円、配当金の支払額が11億21百万円、リース債務の返済による支出が4億1百万円であった一方、長期借入れによる収入が50億円であったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期
自己資本比率（%）	56.2	58.3	58.6	59.1	57.7
時価ベースの自己資本比率（%）	38.2	31.0	30.5	28.8	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.4	2.2	3.4	2.1	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	177.1	133.8	81.4	112.3	60.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く環境は、エネルギー価格や原材料高騰による物価上昇や最低賃金の引き上げに伴い、雇用環境は厳しい状況が続くことが想定されます。賃金上昇による消費の活性化が期待されるものの、業界の垣根を越えた競争の激化と高齢化・世帯人数の減少等の社会構造の変化と物価高の影響から、先行き不透明な厳しい経営環境が想定されます。

このようななか、当社は当期スローガンである『小さな気づきを行動に移そう みんなで変える より良い売場』を次期も継続いたします。従業員一人ひとりが、「より良いお店のために」を共通の行動目標と再確認し、多様化するお客様ニーズへの対応、食の安全安心、豊かな生活を消費者にお届けすることを基本姿勢とし、変化するライフスタイルに対応できる商品・サービスの提供に引き続き取り組み、地域社会への貢献、持続的な成長に向け、競争力と収益力の向上に努めてまいります。

また、環境保全活動の一環として「脱炭素」、「脱プラスチック」、「フードロス」等への取組みを強化し、サステナビリティ経営の推進と既存店活性化のため、改装等により新たな店舗レイアウトを展開し、併せて店舗作業の効率改善に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)活用をすすめ、店舗設備投資、業務革新、システム投資に取り組んでまいります。

引き続き、「変わらぬ想いで、変わり続けるスーパーマーケット」の具現化を目指し、重点課題である、「業態の再構築」、「店舗の生産性の向上」、「オークワブランドの商品開発拡大」、「マーケティング戦略の構築」、「業務革新によるコスト削減具現化」、「人的資本価値の最大化」、「サステナビリティ経営の深耕」に対する取り組みにより一層注力してまいります。

当社グループの次期の通期業績予想につきましては、営業収益(売上高及び営業収入)2,590億円(前期比3.5%増)、営業利益21億円(前期比58.1%増)、経常利益21億円(前期比45.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月20日)	当連結会計年度 (2025年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,550	11,524
受取手形及び売掛金	6,238	6,727
商品及び製品	10,085	10,631
その他	1,634	1,486
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	34,500	30,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	142,977	144,960
減価償却累計額	△96,796	△100,405
建物及び構築物(純額)	46,180	44,555
機械装置及び運搬具	7,172	7,284
減価償却累計額	△5,689	△5,983
機械装置及び運搬具(純額)	1,482	1,301
工具、器具及び備品	14,694	16,127
減価償却累計額	△11,109	△12,546
工具、器具及び備品(純額)	3,584	3,581
土地	28,314	28,657
リース資産	3,741	2,617
減価償却累計額	△3,186	△2,178
リース資産(純額)	555	438
建設仮勘定	366	974
有形固定資産合計	80,483	79,508
無形固定資産		
その他	4,094	3,703
無形固定資産合計	4,094	3,703
投資その他の資産		
投資有価証券	2,631	2,766
退職給付に係る資産	2,454	4,055
敷金	4,555	4,594
差入保証金	1,301	1,282
繰延税金資産	1,765	1,699
その他	722	667
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	13,418	15,053
固定資産合計	97,996	98,265
資産合計	132,496	128,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月20日)	当連結会計年度 (2025年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,875	13,280
短期借入金	4,850	4,850
1年内返済予定の長期借入金	4,360	3,622
リース債務	390	198
未払法人税等	481	285
未払消費税等	679	409
返金負債	1,306	1,330
契約負債	2,114	1,960
その他	9,265	9,259
流動負債合計	36,323	35,197
固定負債		
長期借入金	11,614	12,992
リース債務	167	243
繰延税金負債	3	—
退職給付に係る負債	72	32
長期預り敷金	2,256	2,212
長期預り保証金	114	108
資産除去債務	3,211	3,283
その他	53	32
固定負債合計	17,493	18,903
負債合計	53,816	54,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,003	14,027
利益剰余金	50,372	44,454
自己株式	△1,608	△199
株主資本合計	77,885	72,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426	705
退職給付に係る調整累計額	40	1,081
その他の包括利益累計額合計	467	1,786
新株予約権	38	38
非支配株主持分	289	302
純資産合計	78,679	74,527
負債純資産合計	132,496	128,629

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
売上高	235,038	237,528
売上原価	※1 169,258	※1 172,139
売上総利益	65,780	65,388
営業収入		
不動産賃貸収入	3,948	3,949
その他の営業収入	8,391	8,673
営業収入合計	12,340	12,622
営業総利益	78,120	78,011
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,118	2,008
消耗品費	1,877	1,816
配送費	3,887	4,007
役員報酬	124	125
従業員給料及び手当	29,175	29,900
退職給付費用	373	356
福利厚生費	4,045	4,270
警備及び清掃費	2,669	2,733
減価償却費	6,394	6,437
賃借料	7,628	7,554
水道光熱費	4,800	5,217
修繕費	2,397	2,269
租税公課	1,698	1,633
その他	8,037	8,350
販売費及び一般管理費合計	75,231	76,683
営業利益	2,888	1,328
営業外収益		
受取利息	1	9
受取配当金	67	81
持分法による投資利益	16	—
リサイクル材売却収入	61	52
補助金収入	49	—
雑収入	132	138
営業外収益合計	329	281
営業外費用		
支払利息	85	113
持分法による投資損失	—	25
雑損失	34	28
営業外費用合計	120	167
経常利益	3,098	1,442

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	68
受取補償金	20	—
資産除去債務履行差額	5	7
その他	5	—
特別利益合計	33	76
特別損失		
固定資産売却損	10	5
固定資産除却損	176	46
減損損失	※2 898	※2 3,918
賃貸借契約解約損	144	52
その他	95	23
特別損失合計	1,326	4,046
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,805	△2,528
法人税、住民税及び事業税	547	349
法人税等調整額	233	△510
法人税等合計	781	△161
当期純利益又は当期純損失(△)	1,024	△2,366
非支配株主に帰属する当期純利益	23	15
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,000	△2,381

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,024	△2,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	278
退職給付に係る調整額	707	1,041
その他の包括利益合計	854	1,319
包括利益	1,878	△1,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,854	△1,062
非支配株主に係る包括利益	23	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,009	50,513	△1,629	78,010
当期変動額					
剰余金の配当			△1,140		△1,140
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,000		1,000
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△5		21	16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	△140	21	△124
当期末残高	14,117	15,003	50,372	△1,608	77,885

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	280	△667	△387	38	267	77,928
当期変動額						
剰余金の配当						△1,140
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,000
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	146	707	854	—	21	875
当期変動額合計	146	707	854	—	21	751
当期末残高	426	40	467	38	289	78,679

当連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,003	50,372	△1,608	77,885
当期変動額					
剰余金の配当			△1,121		△1,121
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,381		△2,381
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分		△3		21	18
自己株式の消却		△972	△2,414	3,387	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△976	△5,917	1,408	△5,485
当期末残高	14,117	14,027	44,454	△199	72,400

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	426	40	467	38	289	78,679
当期変動額						
剰余金の配当						△1,121
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△2,381
自己株式の取得						△2,000
自己株式の処分						18
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	278	1,041	1,319	—	13	1,332
当期変動額合計	278	1,041	1,319	—	13	△4,152
当期末残高	705	1,081	1,786	38	302	74,527

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,805	△2,528
減価償却費	6,822	6,836
減損損失	898	3,918
持分法による投資損益(△は益)	△16	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△4
受取利息及び受取配当金	△69	△91
支払利息	85	113
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△62
固定資産売却損益(△は益)	7	5
固定資産除却損	176	46
売上債権の増減額(△は増加)	56	△489
棚卸資産の増減額(△は増加)	△601	△545
未収入金の増減額(△は増加)	786	108
仕入債務の増減額(△は減少)	191	404
未払消費税等の増減額(△は減少)	510	△269
長期未払金の増減額(△は減少)	△35	7
その他	△470	△327
小計	10,156	7,148
利息及び配当金の受取額	69	91
利息の支払額	△86	△109
法人税等の支払額	△446	△534
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,692	6,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△73	△73
定期預金の払戻による収入	69	69
固定資産の取得による支出	△7,746	△8,877
固定資産の売却による収入	142	72
投資有価証券の売却による収入	—	275
貸付金の回収による収入	—	20
敷金及び保証金の差入による支出	△168	△231
敷金及び保証金の回収による収入	184	269
その他	△350	△266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,942	△8,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	190	—
長期借入れによる収入	6,800	5,000
長期借入金の返済による支出	△6,129	△4,360
リース債務の返済による支出	△670	△401
配当金の支払額	△1,140	△1,121
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△2,000
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△954	△2,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	796	△5,030
現金及び現金同等物の期首残高	15,386	16,182
現金及び現金同等物の期末残高	16,182	11,152

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	貸借対照表計上額 (百万円)	減損損失計上額 (百万円)
有形固定資産及び無形固定資産等	83,545	3,918

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位（資産グループ）とすることを基本とし、営業や物流の相互補完関係も考慮して資産グループを決定しております。また、遊休資産、賃貸資産は物件単位で資産グループとしております。

当社グループは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる場合や使用方法について回収可能額を著しく低下させる変化（閉店や売却の意思決定等）があった場合に当該資産グループに減損の兆候があると判断いたします。

減損の兆候がある場合、資産グループの継続的使用と使用後の処分により見込まれる将来キャッシュ・フロー合計を見積り、当該資産グループの固定資産帳簿価額と比較し、減損損失の認識の要否を決定いたします。減損損失の認識が必要となった場合、固定資産帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度の実績及び現在の進捗等を踏まえた将来の売上推移の予測を主要な仮定としております。

主要な仮定は出店地域ごとの経営環境の変化によって影響を受けるため、不確実性を伴うものであります。

そのため、主要な仮定に見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、新たに減損損失が発生する可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 1,699百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来の利益計画に基づく課税所得の見積りにより、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、経営環境に著しい変化が生じるなどにより将来の課税所得の見積額が変動した場合には繰延税金資産が減額され、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価のうち、惣菜品等を製造している食品工場の経費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
	3,976百万円	4,032百万円

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗	建物及び構築物、土地等	和歌山県	350
	建物及び構築物、借地権等	奈良県	322
	建物及び構築物等	岐阜県	96
	建物及び構築物等	大阪府	51
	建物及び構築物等	愛知県	31
	建物及び構築物等	静岡県	4
	建物及び構築物等	三重県	2
	建物及び構築物等	兵庫県	1
遊休資産	土地等	和歌山県	38

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、遊休資産、賃貸資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(898百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	703百万円
土地	86 〃
借地権	53 〃
工具、器具及び備品	51 〃
その他	3 〃
計	898百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗	建物及び構築物、土地、借地権等	和歌山県	2,117
	建物及び構築物、借地権等	岐阜県	589
	建物及び構築物、借地権等	大阪府	522
	建物及び構築物、借地権等	愛知県	409
	建物及び構築物等	奈良県	177
	建物及び構築物、借地権等	三重県	98
	建物及び構築物等	静岡県	4

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、遊休資産、賃貸資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(3,918百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2,394百万円
土地	923 〃
借地権	382 〃
工具、器具及び備品	86 〃
その他	131 〃
計	3,918百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)及び当連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
1株当たり純資産額	1,785.12円	1,777.23円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	22.79円	△55.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.79円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,000	△2,381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	1,000	△2,381
普通株式の期中平均株式数(株)	43,886,898	42,615,557
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	160	—
(うち、新株予約権(株))	(160)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年3月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本政策の一環として自己株式の取得を行い、株主価値の向上を目指すため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,400,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.35%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年4月2日から2026年4月1日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年2月20日)	当事業年度 (2025年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,047	11,043
売掛金	6,186	6,673
商品及び製品	10,050	10,587
前渡金	21	24
関係会社短期貸付金	1,020	850
未収入金	1,352	1,243
立替金	0	0
その他	85	64
貸倒引当金	△237	△222
流動資産合計	34,527	30,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,575	41,890
構築物	2,203	2,295
機械及び装置	1,406	1,213
車両運搬具	5	4
工具、器具及び備品	3,538	3,532
土地	28,314	28,657
リース資産	535	424
建設仮勘定	365	967
有形固定資産合計	79,944	78,984
無形固定資産		
借地権	2,543	2,169
ソフトウェア	1,035	1,202
その他	411	238
無形固定資産合計	3,991	3,609
投資その他の資産		
投資有価証券	2,289	2,459
関係会社株式	183	183
長期前払費用	315	366
繰延税金資産	1,765	2,157
前払年金費用	2,397	2,500
投資不動産	96	96
差入保証金	5,750	5,770
店舗賃借仮勘定	141	49
その他	115	96
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	13,049	13,675
固定資産合計	96,985	96,269
資産合計	131,513	126,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月20日)	当事業年度 (2025年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,749	13,124
短期借入金	4,850	4,850
1年内返済予定の長期借入金	4,360	3,622
リース債務	377	192
未払金	5,774	5,563
未払費用	1,910	1,832
未払法人税等	459	251
未払消費税等	647	380
預り金	631	600
設備関係電子記録債務	398	731
返金負債	1,306	1,330
契約負債	2,110	1,957
その他	371	396
流動負債合計	35,947	34,833
固定負債		
長期借入金	11,614	12,992
リース債務	161	235
退職給付引当金	41	—
長期預り保証金	2,694	2,612
資産除去債務	3,145	3,217
その他	110	83
固定負債合計	17,767	19,139
負債合計	53,714	53,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金		
資本準備金	14,027	14,027
その他資本剰余金	976	—
資本剰余金合計	15,003	14,027
利益剰余金		
利益準備金	1,314	1,314
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,004	976
別途積立金	44,300	44,300
繰越利益剰余金	3,208	△2,711
利益剰余金合計	49,827	43,879
自己株式	△1,608	△199
株主資本合計	77,340	71,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	419	696
評価・換算差額等合計	419	696
新株予約権	38	38
純資産合計	77,798	72,560
負債純資産合計	131,513	126,533

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
売上高	233,694	236,132
売上原価	169,569	172,336
売上総利益	64,124	63,795
営業収入		
不動産賃貸収入	4,064	4,067
その他の営業収入	8,174	8,436
営業収入合計	12,239	12,504
営業総利益	76,363	76,299
販売費及び一般管理費	73,640	75,102
営業利益	2,723	1,197
営業外収益		
受取利息及び配当金	111	123
リサイクル材売却収入	59	50
補助金収入	49	0
貸倒引当金戻入益	61	15
その他	111	96
営業外収益合計	393	286
営業外費用		
支払利息	92	119
その他	34	23
営業外費用合計	126	142
経常利益	2,990	1,341
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	68
資産除去債務履行差額	5	7
受取補償金	20	—
特別利益合計	28	76
特別損失		
固定資産売却損	10	5
固定資産除却損	141	39
減損損失	898	3,918
賃貸借契約解約損	144	52
その他	95	23
特別損失合計	1,291	4,039
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	1,727	△2,621
法人税、住民税及び事業税	498	299
法人税等調整額	237	△508
法人税等合計	735	△209
当期純利益又は当期純損失(△)	991	△2,411

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,117	14,027	981	15,009	1,314	1,039	44,300	3,322	49,977
当期変動額									
剰余金の配当								△1,140	△1,140
当期純利益								991	991
自己株式の取得									
自己株式の処分			△5	△5					
圧縮記帳積立金の取崩						△34		34	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△5	△5	—	△34	—	△114	△149
当期末残高	14,117	14,027	976	15,003	1,314	1,004	44,300	3,208	49,827

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,629	77,474	274	274	38	77,786
当期変動額						
剰余金の配当		△1,140				△1,140
当期純利益		991				991
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	21	16				16
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			145	145	—	145
当期変動額合計	21	△133	145	145	—	12
当期末残高	△1,608	77,340	419	419	38	77,798

当事業年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,117	14,027	976	15,003	1,314	1,004	44,300	3,208	49,827
当期変動額									
剰余金の配当								△1,121	△1,121
当期純損失(△)								△2,411	△2,411
自己株式の取得									
自己株式の処分			△3	△3					
自己株式の消却			△972	△972				△2,414	△2,414
圧縮記帳積立金の取崩						△28		28	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△976	△976	—	△28	—	△5,919	△5,948
当期末残高	14,117	14,027	—	14,027	1,314	976	44,300	△2,711	43,879

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,608	77,340	419	419	38	77,798
当期変動額						
剰余金の配当		△1,121				△1,121
当期純損失(△)		△2,411				△2,411
自己株式の取得	△2,000	△2,000				△2,000
自己株式の処分	21	18				18
自己株式の消却	3,387	—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			277	277	—	277
当期変動額合計	1,408	△5,515	277	277	—	△5,237
当期末残高	△199	71,825	696	696	38	72,560

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。